

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1026

事業名	地域防災リーダー養成補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠		目	災害対策費・4目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	(法令、条例、要綱等)	南あわじ市防災リーダー養成補助金交付要綱		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業		業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)		
	目的	(1) 南あわじ市内の自主防災組織において中心的な役割を担っている者	対象人数(人)
		(2) 自治会、事業所等において防災リーダーの役割を担っている者	10
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	大規模災害発生時に公的な救援が及ぶまでの間、避難誘導や救助、避難所の世話などにあたり、平時からそれぞれの家庭や地域社会、企業団体において防災意識の啓発にあたることのできる防災士の育成を図るため。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
背景	日本防災士機構が認定した研修機関による研修を受けて「履修証明」を得ること。日本防災士機構の「防災士資格取得試験」を受験し、合格すること。各自治体、地域消防署、日本赤十字社等公的機関、又はそれに準ずる団体の主催した「救急救命講習」を受け、その修了証を取得すること。上記3項目の資格を備えた上で、日本防災士機構に「防災士認証登録」申請を行う。		
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 18 年度	~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町	<input type="checkbox"/> 旧西淡町	<input type="checkbox"/> 旧三原町
	<input type="checkbox"/> 旧広域事務組合	<input checked="" type="checkbox"/> 新市から	

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	補助事業申請者数			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	当該年度における補助事業申請者の状況			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	-	10	10	5
	実績値	-	5	1	
	達成度 (%)	-	50.0	10.0	-
	目標値設定の考え方	補助事業であるので、当該補助事業の申請者数が活動結果と考えられる。			
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	防災士資格取得者累計			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	市内の防災士資格取得の状況			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	-	10	15	20
	実績値	-	5	6	
	達成度 (%)	-	50.0	40.0	-
	目標値設定の考え方	防災士資格取得等により地域防災のリーダーとなる人材を確保することが成果と考え、防災士資格取得者累計を目標に設定する。			
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	0	197	500	500
	地域防災リーダー養成補助金		197	500	500
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	0	197	500	500
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	30	90	90
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)		1	3	3
事業量2(事業に要した人数)		1	1	1	
年間経費([A]+[B])	0	227	590	590	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.0	22.7	59.0	59.0	
受益者人数(5)1人当り経費(千円)	0.0	45.4	118.1	118.1	
経費に関する補足説明					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	-	50.0	10.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 本事業の推進に当っては、市広報及び市ホームページに掲載をしておりましたが、目標を大幅に下回った。 今後、自主防災組織や消防団等の活動を通じて、組織の役員の方々を中心に直接働きかけをするとともに、自主防災組織育成事業補助金の対象とし、地域防災リーダーを養成する。					自己評価 (5点) 1
有効性	成果指標目標達成度	%	-	50.0	40.0	-
	成果向上率	%	-	-	20.0	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 地域において防災士資格取得者が増えるにしたがって、地域の実情に合った防災対策を推進できる。					自己評価 (5点) 5
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	-	45.4	590.3	-
	効率性増減率	%	-	-	1200.8	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 自治体の元首長をはじめ、消防、医療、ライフライン等の防災関係危機管理担当者の災害現場経験を踏まえた防災研修や地域自主防災に必要な基礎研修を3日間の期間で集中して受講できることは、効率性は高い。					自己評価 (5点) 4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地域住民の安全・安心を確保するため、地域防災リーダーが自主防災活動に必要な防災知識を修得する必要がある。					自己評価 (5点) 4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 自主防災組織や消防団等の地域防災リーダーが、地域や職場の災害現場において実際に役に立つ知識と技術を修得することによって、現在、市で推進している自主防災組織の育成及び活性化に寄与する。		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>			

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>近年では平成16年の度重なる台風、豪雨による災害の際にも自主防災組織による相互扶助的な活動の重要性が再認識されたところである。今後、東南海・南海地震が、今世紀前半にも高い確率で発生すると懸念されている。</p> <p>よって、地域の実情に即した自主防災活動の強化を図るためには、予算は削減するものの、自主防災育成事業補助金と連携して、本事業を継続する必要がある。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)	自主防災育成事業補助金と連携して、本事業の予算を削減する。	同左
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>自主防災育成事業補助金と連携して、地域防災リーダーを育成することができる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>同左</p>
	<p>コスト面</p> <p>本事業の予算を削減することができる。</p>	<p>コスト面</p> <p>同左</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>南海地震をはじめとする大規模災害に備えた自主防災組織の育成及び活性化を効果的に推進できないおそれがある。</p>	